

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和２年３月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和2年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成20年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	平成21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	平成21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	平成21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	平成22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

**金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画
令和2年3月期の履行状況の概要**

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位:億円)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5	5	2	▲ 2	▲ 3	人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったものの、資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	36	36	20	▲ 15	▲ 16	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	59	55	18	▲ 41	▲ 37	資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	50	61	44	▲ 6	▲ 16	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	6	14	6	▲ 0	▲ 8	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	105	59	69	▲ 36	+ 9	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	24	19	22	▲ 1	+ 2	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
北 都	24	24	24	+ 0	+ 0	役員取引等利益が預かり資産販売の不振等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	18	7	11	▲ 6	+ 4	資金利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	▲0.11	6.43	5.21	+ 5.32	▲ 1.22	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	11	8	10	▲ 0	+ 2	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	1.48	1.35	1.73	+ 0.25	+ 0.38	資金利益が貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	25	25	28	+ 3	+ 3	資金利益が貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
釧路 (信用組合)	1.96	2.03	0.54	▲ 1.42	▲ 1.49	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	1.79	1.80	1.95	+ 0.15	+ 0.15	資金利益が貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	77.21	67.83	71.42	▲ 5.79	+ 3.59	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	57.67	57.57	64.17	+ 6.50	+ 6.60	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	71.96	72.55	84.41	+ 12.45	+ 11.86	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	65.13	63.96	63.86	▲ 1.27	▲ 0.10	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	75.43	60.10	71.24	▲ 4.19	+ 11.14	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	53.49	68.96	61.62	+ 8.13	▲ 7.34	業務粗利益がその他業務利益等の増加により計画を上回ったことや、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	73.00	71.37	72.53	▲ 0.47	+ 1.16	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	74.82	73.37	75.90	+ 1.08	+ 2.53	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が役務取引等利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	66.26	73.15	67.71	+ 1.45	▲ 5.44	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	97.29	78.49	77.15	▲ 20.14	▲ 1.34	業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が人件費の削減等により計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	68.40	71.22	68.49	+ 0.09	▲ 2.73	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	72.35	74.51	70.61	▲ 1.74	▲ 3.90	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	61.44	61.50	58.72	▲ 2.72	▲ 2.78	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧路 (信用組合)	74.01	71.34	80.62	+ 6.61	+ 9.28	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	77.85	77.75	75.85	▲ 2.00	▲ 1.90	業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,491	1,530	1,632	+ 141	+ 102	ライフステージに応じた本業支援や提案営業等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	33.20	33.26	36.76	+ 3.56	+ 3.50	
南日本	残高	3,260	3,350	3,491	+ 231	+ 141	顧客の事業性の把握及び理解に基づく貸出を中心に、地元への融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	41.84	41.90	44.39	+ 2.55	+ 2.49	
みちのく	残高	5,106	5,262	5,307	+ 201	+ 45	顧客の営業利益改善支援活動をベースとした法人営業活動、ミドルリスク層へのアプローチ強化に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	24.10	24.15	24.49	+ 0.39	+ 0.34	
第 三	残高	6,374	6,459	6,439	+ 65	▲ 19	リレーションシート等を活用した事業性評価に基づく融資などに積極的に取り組んだものの、他行競合等により、残高は計画を下回った。なお、比率は計画を上回った。
	比率	31.42	31.63	32.74	+ 1.32	+ 1.11	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,755	1,773	1,183	▲ 572	▲ 590	「経営改革プラン」に掲げる不良債権半減に向け、貸出債権売却や貸出金償却などを実施したことにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.84	40.90	28.74	▲ 12.10	▲ 12.16	
東 和	残高	7,120	7,480	7,613	+ 493	+ 133	「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.59	31.52	32.79	+ 2.20	+ 1.27	
高 知	残高	3,956	3,985	4,258	+ 302	+ 273	「防災・環境関連分野」「医療・福祉分野」等の成長分野に対するリレーション強化に取り組んだこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	35.84	36.29	38.27	+ 2.43	+ 1.98	
北 都	残高	2,902	2,952	3,041	+ 139	+ 89	再生可能エネルギー事業向け融資に加え、一万先訪問活動により顧客接点が拡大したことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	21.64	21.71	22.57	+ 0.93	+ 0.86	
宮崎太陽	残高	2,529	2,734	2,803	+ 274	+ 69	地元顧客との関係強化や、顧客本業支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	36.91	37.99	39.86	+ 2.95	+ 1.87	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,033	1,101	1,051	+ 18	▲ 49	中小規模事業者等へのプロパー貸出に取り組んできたものの、案件の掘り起こしが不十分で残高を伸ばせなかったこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	29.65	31.87	31.37	+ 1.72	▲ 0.50	
豊 和	残高	2,530	2,599	2,573	+ 43	▲ 26	中小規模事業者等向け貸出については、量を追うことなく質の高い融資に注力したことや大口先の被肩代わり等があったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	43.73	44.82	44.49	+ 0.76	▲ 0.33	
東京厚生 (信用組合)	残高	283	286	287	+ 4	+ 1	業域取引の基盤再構築と取引拡大等に向けた業務運営体制、役員・本部・営業店一体となった営業推進体制の更なる強化等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	46.03	46.07	47.14	+ 1.11	+ 1.07	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	3,262	3,323	3,603	+ 341	+ 280	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだ結果、貸出残高については計画を上回ったが、キャンペーン定期預金の獲得による預金・預け金の増加等により総資産額が大きくなったことから、貸出比率については計画を下回った。
	比率	65.22	65.51	63.77	▲ 1.45	▲ 1.74	
釧路 (信用組合)	残高	324	340	297	▲ 26	▲ 42	役職員が一丸となって営業推進活動に取り組んだものの、不良債権のオフバランス化に向けて、貸出金の償却・債権売却を実施したことにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.32	36.74	32.37	▲ 2.95	▲ 4.37	
滋賀県 (信用組合)	残高	411	432	532	+ 121	+ 100	営業推進会議での情報共有の充実化や、営業店の効率的な運営による渉外活動時間の確保等を通じて、取引先の拡大や取引深耕を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.86	33.31	34.38	+ 3.52	+ 1.07	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	9.11	9.26	13.39	+ 4.28	+ 4.13	外部支援機関との連携による経営相談支援や、マッチング情報を切り口とした提案型営業に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	2.44	2.13	+ 0.60	▲ 0.31	経営相談は計画を上回ったものの、創業・新事業や担保・保証に依存しない融資が計画を下回ったことから、計画を下回った。
みちのく	7.05	8.36	9.89	+ 2.84	+ 1.53	コンサルティングメニューの拡充やプロダクトサービスの強化による顧客の課題解決に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	4.98	5.99	6.53	+ 1.55	+ 0.54	リレーションシート等を活用した融資や本業支援に加え、ミドルリスク先等に対する経営改善支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	6.74	7.21	8.25	+ 1.51	+ 1.04	所管部署である企業サポート課が中心となり、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	27.91	28.01	31.65	+ 3.74	+ 3.64	「TOWAお客様応援活動」による事業支援の提案などの経営相談や、経営者保証ガイドラインを踏まえた担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	4.73	4.92	8.17	+ 3.44	+ 3.25	事業性評価に基づく、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
北 都	14.82	14.87	19.07	+ 4.25	+ 4.20	事業承継支援やビジネスマッチング支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
宮崎太陽	0.71	0.89	1.36	+ 0.65	+ 0.47	外部機関との連携による創業・新事業開拓支援や、事業性評価による担保・保証に過度に依存しない融資等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	26.54	38.50	75.42	+ 48.88	+ 36.92	支援先の経営課題の分析・把握等について外部専門家と連携・協力したほか、特別経営支援資金等の推奨により事業性評価に基づく融資に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	9.00	9.02	8.41	▲ 0.59	▲ 0.61	事業承継支援は計画を上回ったものの、新型コロナウイルスにかかる相談・対応に注力したため、経営相談支援や担保・保証に過度に依存しない融資が計画を下回ったことから、計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	15.79	16.14	18.34	+ 2.55	+ 2.20	診療報酬・介護給付費等を担保とする債権譲渡担保融資や制度融資を含む無担保融資に取り組んだことから、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	19.10	19.30	22.17	+ 3.07	+ 2.87	認定経営革新等支援機関である税理士事務所等と連携し、創業・新事業の展開支援を行ったほか、事業性評価に基づく融資や経営者保証に関するガイドラインの活用を推進したことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	3.19	3.55	4.26	+ 1.07	+ 0.71	中小企業再生支援協議会等の外部団体との連携強化や、事業再生ファンドの活用等により、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	36.06	37.62	41.74	+ 5.68	+ 4.12	事業再生の専担組織による支援先の経営分析・把握、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生支援など、本部と営業店が連携して取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和2年3月期の実施状況の概要

1. 経営改善の目標

1) 資金利益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	229	238	+ 66	+ 9	J-REITへの投資、国債レボ取引による収益等が寄与し、資金利益は計画を上回った。

2) 一営業店当たり資金量

(単位: 億円)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	8,344	8,081	+ 1,604	▲ 263	当初の想定よりも個別信用組合が有価証券の償還資金を当会預け金に預入する動きが見られず、一営業店当たり資金量は計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	5,837	10,571	+ 4,734	特定信用組合(資本支援を行った13信用組合)において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	46.10	+ 11.21	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	R2年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績	実績		
全国信用協同組合連合会	9.76	17.59	17.59	+ 7.83	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し事業再生支援などに取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和2年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成23年7月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画

令和2年3月期の履行状況の概要

じもとホールディングス 仙台銀行 (宮城県仙台市) きらやか銀行 (山形県山形市)	
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月) 300億円(平成24年12月)
東北銀行(岩手県盛岡市)	100億円(平成24年9月)
筑波銀行(茨城県土浦市)	350億円(平成23年9月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「地元企業応援部」に配置している復興融資担当者や事業再生担当者が、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応 「地域応援部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化 地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月に「経営改善サポート協議会」を「コンサルティングサポート協議会」に一本化するともに、新たに設置した「コンサルティングサポート委員会」に「経営改善サポート委員会」を統合させることにより、債務者区分全般に亘り経営課題を抱える地元中小企業に対して、本業支援の実践による取引先の持続的成長や地域の活性化に貢献していく態勢を構築。 平成31年4月から「コベナンツ融資」開始。取引先企業の借入を見直すリファイナンス案件を中心に同融資を推進(令和元年度:308件 234億円のうち、リファイナンス208件 88億円) 東日本大震災以降、地域復興・振興支援プロジェクト「あゆみ」の活動を通じ、地域経済や地域社会の面的な復興・振興に取り組んできたが、「筑波銀行 SDGs宣言」制定を受け、「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」にリニューアルし、当行を含む地域社会の持続的成長を支援する取組みを推進中(震災関連融資実績は平成31年4月～令和2年3月:12,111件)。
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(令和元年度:成約実績78件)(仙台、さらやか) 両行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(令和元年度:協調・紹介融資実績5件)(仙台、さらやか) 復興支援に向けた共同イベント等の開催による被災者支援の継続(仙台、さらやか)※令和元年度は台風のため中止 被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コンサルタント等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台) 津波被災地等での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台) 	<ul style="list-style-type: none"> 「震災復興推進本部活動報告書」を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続 財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化。30年9月よりプロパー短期継続融資「グローバルリング」の取扱い開始。(令和2年3月末:23億円) ローカルベンチマークを活用した事業性評価シートを活用 営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和元年度:登録233件)
被災者向け 新規融資	7,931先/2,728億円 4,345先/242億円	56,821件/7,446億円 13,675件/1,706億円
被災者向け 条件変更	248先/152億円 346先/41億円	3,649件/917億円 177件/17億円
【参考】 R2/3月期の貸出金残高	7,514億円	1兆6,856億円
産業復興機構の活用	決定28件	決定12先
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	決定68件	決定26先
個人版私的整理 ガイドラインの活用	成立42件	成立18件

※ 計数は令和2年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和2年6月末時点)

金融機能強化法（震災特例）を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和2年3月期の履行状況の概要

	宮古（岩手県宮古市）	気仙沼（宮城県気仙沼市）	石巻（宮城県石巻市）	あぶくま（福島県南相馬市）
資本参加額 （資本参加時期）	100億円（平成24年2月） 【国85億円、信金中金15億円】	150億円（平成24年2月） 【国130億円、信金中金20億円】	180億円（平成24年2月） 【国157億円、信金中金23億円】	200億円（平成24年2月） 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫（信金中金）から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	・信用供与の円滑化のため、「みやしん山田相談プラザ」において受付時間を延長するとともに、月1回の休日相談を実施	・取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家にご相談できる「相談ブース」を本店に開設し、これまで累計で124件（令和2年5月末）の相談を実施	・令和2年2月から地方創生・地域貢献部を営業推進部に統合し、引き続き、地方創生、地域経済活性化及び地域貢献の充実・強化	・避難する顧客の相談等に対応するため、令和元年度も常設相談所の設置や定期的な移動相談会を開催
	・令和元年11月、被災地域の取引先が首都圏の大企業OBアドバイザーへ経営相談を行う「新現役交流会 2.0（注）」へ参加し、取引先の課題解決を支援	・令和元年11月、被災地域の取引先が首都圏の大企業OBアドバイザーへ経営相談を行う「新現役交流会 2.0（注）」へ参加し、取引先の課題解決を支援	・令和元年11月、開催された「ビジネスマッチ東北 2019」において、当金庫職員を派遣してサポート等を実施 ・令和2年3月、事業承継業務取扱要領を制定し、事業承継支援に係る相談スキームを確立	・令和元年11月、被災地域の取引先が首都圏の大企業OBアドバイザーへ経営相談を行う「新現役交流会 2.0（注）」へ参加し、取引先の課題解決を支援 ・令和元年12月、取引先の人出不足解消と地域の人材還流による地域経済の活性化を図ることを目的に大手人材サービス企業と業務提携を行うなど、取引先の人材確保を支援
② 具体的な取組み	・独立開業者に対し、県の制度融資の提案や専門家との相談会の開催等、外部機関との連携を図ることで創業を支援	・令和元年10月、「2019“よい仕事おこしフェア」、11月には「ビジネスマッチ東北2019」等へ当金庫取引先の参加を勧奨し、出展企業に対して個別商談会等への参加を支援	1,017先／500億円 1,056先／148億円 239先／105億円 108先／13億円 720億円 決定35件 決定57件 成立39件	1,885先／739億円 535先／75億円 512先／289億円 486先／40億円 908億円 決定5件 決定5件 成立2件
	被灾者向け新規融資 被灾者向け条件変更 【参考】R2/3期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用	1,582先／210億円 673先／59億円 210先／104億円 84先／7億円 273億円 決定24件 決定46件 成立11件	2,856先／591億円 741先／60億円 126先／62億円 296先／11億円 465億円 決定29件 決定27件 成立26件	

（注：東北3県（岩手県、宮城県、福島県）の金融機関、民間事業者及び官庁が合同で開催したもので、令和元年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として内閣府特命担当大臣（地方創生担当）による表彰を受ける）

※ 計数は令和2年5月末時点（ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和2年6月末時点）

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 令和2年3月期の履行状況の概要

相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)	
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(平成24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(平成24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(平成24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者等が来店しやすい支店をローンセンターとして整備し、各ローンセンターにおいて休日融資相談会及び夜間融資相談会を実施 福島県事業引継支援センター等と連携し、価格や条件面等、取引先の事業承継に係る様々な課題に対する解決に向けての支援を実施 令和元年11月から12月、被災地支援を目的とした災害復興定期預金「結の力」を販売し、募集金額の一部を市町村(包括的連携協定先)に寄付 令和元年11月、事業支援・販路拡大を目的とした事業者を支援するため、「FAAVO磐城国」を活用したクラウドファンディングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 顧問契約を締結している中小企業診断士等の外部専門家2名による中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談を毎月実施 令和元年10月、取引先の新たな販路等の確保に向け、全信組連等が主催する「2019 しんぐみ食のビジネスマツチング展」への取引先の出店を支援 令和元年11月、日本政策金融公庫いわき支店と事業承継支援に係る連携協定締結と併せ、協調融資商品「TUNAGU(つなぐ)」を創設 令和2年3月、雇用創出や事業承継等、人材課題対応や地域経済の活性化に貢献するために人材紹介業者3社と業務提携 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の金融支援に取り組みため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、常時相談に対応 「経営改善支援担当者」を全営業店に配置 令和元年10月、大手損保会社と連携協定を締結し、取引先のSDGs支援を行うとともに「なすしんSDGs宣言」及び「なすしんSDGsマップ」を公表 令和2年1月、中小企業の経営改善・再生の一連の支援強化を目的として、日本公認会計士協会と「金融機関と認定経営革新等支援機関である会員との連携推進制度の利用に係る覚書」を締結 令和2年3月、那須町と当組合及び第一勧業信用組合で、産業振興・まちづくり等に関する取組みを推進することを目的として、包括連携協定を締結
② 具体的な取組み			
被災者向け新規融資	641先/213億円 297先/45億円	177先/346億円 68先/11億円	4,060件(460先)/444億円 142件(85先)/3億円
被災者向け条件変更	629件/176億円 206件/18億円	211先/230億円 68先/8億円	3,725件/408億円 196件/26億円
【参考】R2/3期の貸出金残高	403億円	1,074億円	413億円
産業復興機構の活用	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定3先	決定9先	決定3先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立2件	決定3件	—

※ 計数は令和2年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和2年6月末時点)